

# 「コロナ禍2年目の

# 日本経済の行方」

共同通信社経済部長 宮野 健男氏

## ▽金融の過熱すぎに警戒感

政局が混沌としている。今日も総務省の大きな問題が火を噴いて総務審議官が更迭されるというドタバタの中で出てきた。



日本の経済状態はまさにコロナのワクチンに連動して動いている。2月26日の金曜日、金融マーケットが久々にびっくりするほど荒れた。米国の長期金利が急上昇したのにつれて金融マー

ケットが大きく変動を来した一日だった。このところ米国で物価の上昇基調が続き、インフレの懸念が指摘されてきた。金融が過熱しすぎる傾向に警戒感がずつとマーケットにくすぶっていた。金融当局が金融緩和政策の見直しに入るのはないのかと、マーケットは当局の対応を試しながらこのところの荒い相場が続いている。

マンション価格が上昇している。理由を新聞等は資材の高騰とか人件費の上昇とか書いているが、住宅ローンの金利もたらずことがすごく大きいと思う。近年の消費者は利便性を求めて郊外の二戸建てよりも都心部、中心部の便利な所に住む傾向にあ

**宮野 健男氏略歴** 学習院大卒。日刊工業新聞社を経て1996年、共同通信社入社。経済部、大阪支社経済部、仙台支社編集部、広島支局を経て2003年、経済部。日銀、流通、国交省、情報通信、農水省、エネルギー、兜などの各クラブ担当を経て11年、経済部デスク。東日本大震災発生直後に仙台編集部デスクに赴任。13年、経済部デスクに戻り、原子力報道室デスク、経済部デスクを経て19年、副部長。20年9月から経済部長。

る。住宅地より商業地に近い所の物件の人气が高い。同じ月々の返済額を設定した場合、今の低金利だと借り入れの額が多く設定できる。そうなると例えば同じ17万円の返済でも以前と比べると高額なところまで手が届く。これは都市部の特徴だが、このように一部で力強い需要も見られるが、全体的には弱含みの状況が続いている。

米国の1月の傾向では家電の売り上げが15・8%上がった。宝石や時計などのぜいたく品も3・9%上昇している。大規模な新型コロナウイルス対策で家計の貯蓄が積み上がっている。多くの人が先行き不透明な経済状況に備え、蓄えておくといった防衛的な行動

をしているため消費に回らない。日本も巣ごもり消費で在宅の時間が長くなったが、家電など一部を除き、全体では動きはまだ弱い。

## ▽株価は「新しい実態」

市場関係者からよく聞くのは、ワクチンは効かないのも困るが、効きすぎるとそれもまた困ると指摘する声だ。効きすぎて一気に景気が過熱すると、利上げが早まり、金融引き締め動きが世界的に広がり、株式相場を大きく崩す。金融マーケットの変調を一気にもたらず。このところ、枕詞みたいに言われるのが「株価と実態の乖離」。どこに立ち位置を求めるかにもよるが、ここ半年ぐらいの経済界、産業界の動きを見てみると、実態乖離というより「新しい実態」ではないかと感じていいる。つまり極端な二極化ということ。4〜12月期の企業業績を見ると、電気機器や情報通信は前年同期より伸びている。一方で空運、陸運はマイナス以下となっている。景気を考えるのに需要が戻るかが重要だが、蒸発した需要は二つあると思う。

一つは消費者の我慢行動によって消えた需要。飲食や旅行、観光、娯楽などが該当する。もう一つは企業がコロナ対策として積極的に取り組み、いざやってみるとコスト的に魅力があり、機能的にも十分代替え手段として使えることに気づいたもの。テレビ会議システムやリモートワークなどを導入し、通勤や出張が急減している。空運や陸運はまさにこの需要が消失してしまった。

一つ目の需要はコロナが収束すれば元に戻る可能性があるが、二つ目の需要は企業がメリットに気がついてしまった。おいそれとは完全に復元されることは多分ないだろう。航空業界、JR、鉄道各社は需要に合わせたサイズに事業を縮小させてもう一度再出発を狙っていると思う。

### ▽和製GAF Aに疑問符？

経産省がつくるものづくり白書の2019年版。「モノづくりニッポン凋落」といわれているが、日本の市場規模と世界シェアを見ると、エレクトロニクス系の最終製品は売上額、シェアとも低下しているが、一方で自

動車及び部素材は売上額、シェアとも上昇し、部素材においては圧倒的に高いシェアを占める傾向にある。今、世の中はデジタル、IT、AI一色になっている。菅政権も和製GAF Aをつくると言っている。5Gで完全に国際競争を出遅れたが、6Gで何とか巻き返しを図ろうとしている。和製GAF Aを何とかつくりたいと、シャカリキになっている。しかし果たして米国のこれほどまでに巨大になったGAF Aに迫っていく勢力を今から日本がくっついていけるのか。個人的には現実味がないと感じている。

ヤフーの親会社ZホールディングスとLINEの経営統合が完成したとのニュースが大きく報じられたが、Zホールディングスの時価総額は5兆円。日本の企業としては大きい。米国のグーグルの親会社「アルファベット」の時価総額は100兆円。桁が全く違う。Zホールディングスの上にあるソフトバンクグループの孫正義氏は希代のプレーヤーでNTTの通信に切り込み、今の3社体制をつくる大挑戦を行った。

孫さんのようなプレーヤーはそうそういない。一つの事業の収益をテコにして、それを金融マーケットにかけて事業を拡大し、ソフトバンクグループを膨張させてきた。孫正義独特の勝負をやってきた。果たしてそれほどのスケールの勝負ができる経営者がこの先出てくるだろうか。孫氏が日本でソフトバンクをつくってきた時代とは全く違う。そう考えた時、日本は自前で持っている技術資産を有効活用し、世界の中で独自の立ち位置を守り、そこを強くしていく。そして米国の巨大資本にきちつとした影響力を保持していくことを産業戦略として考えていいのではないか。

とはいっても研究開発費は米国と中国が頭抜けて高い。日本は3番目でずっと水平線をたどっている。一人当たりの研究費を見て台湾より低く、米中とは研究開発に大きな隔りがある。ほとんど企業や研究機関が自前の費用を使って研究開発に取り組んでいるのが実態だ。大きな論点として考えなくてははいけない。

### ▽グリーンとデジタルが二本柱

菅さんは経済分野であまり印象がある政治家ではなかった。アベノミクスの後はどうなるのだろうかと見ていた。輪郭をつかみきれなかった。当時、菅さんが掲げていた経済政策っぽいものというところ、携帯電話料金引き下げ、地銀の再編、デジタル庁設置といったものが散発的に打ち上げられた。当時、菅政権の経済政策について話をしてくれといわれると、昨年の秋から冬にかけてはアラカルト、へそがないという言い方をしていた。何が全体像なのかよくわからない感じだった。時間がたつごとに戦略の見直しが続き、目指すところという大きなストーリーが少しずつ見えてきたのが現状だと思う。

年末ぐらいからグリーンとデジタルが二本柱であると明確に話すようになった。政権発足当初の演説でグリーンについてはゼロエミッションがいきなり出てきた。2050年までに実質CO2排出量をゼロにする。当時、エネルギー業界の首脳と話す機会があり、あまりにも唐突にゼロ

エミッションという話が出てきたと驚いていた。それまでの安倍政権だと、経産省が財務省に代わって非常に大きな影響力を持ち、産業界の全く知らないところで政策が打ち上げられることは考えられなかった。逆に言うとな菅政権はゼロエミッションを本気でやろうとしていると言える。

財界人に菅さんの印象を聞くと、お付き合いがなかったのであまりどういいう政治家かわからないという。この半年、関係構築をしようとな財界も一生懸命やっていたが、携帯電話料金引き下げの進め方とかを見てみると、これぞと思うことは周りとの調整というより信念をもって仕上げていくというある種の剛腕さがあると評価している人が多い。菅政権が元氣を取り戻すのはコロナ次第だと思うが、勢いを取り戻した場合にはグリーンとデジタルは相当な勢いで進んでいくだろう。

ただゼロエミッションを達成することは非常に高いハードルだ。経産省でエネルギー基本計画の見直しを進めているが、欧米からは日本の取り組みはまだ

まだ足りないという評価されている。特にバイデン政権は環境政策に厳しい立場を示している。欧州からもプレッシャーを受ける。国際社会からきちっと評価される数値を日本が示していくには大変厳しい作業になると思う。

日本のIT技術者は米国、中国、インドに続いて世界で4番目だが、インドの約半分。それぐらい日本のIT人材は限られている。情報通信技術分野の大学卒業生数も日本は世界で9番目。こういうものを見ても和製GAF Aをつくっていくことはどれほど難しく奇跡的な話だろうと考えざるを得ない。いかに和製人材を本気でつくっていくか。デジタル化の進捗計画を懐疑的にみているが、菅政権がグリーンとデジタルをワンパッケージで掲げているのがミソだと思う。製作工程あるいは流通工程にデジタルを積極的に導入あるいはAIを積極的に活用してきた。今まで人手でやってきたものを自動化、省力化していく過程で進めていけば当然CO2の排出も減っていく。生産性が上がる、付

加価値が上がる点では最も合理的な考え方だと思う。

加価値が上がる点では最も合理的な考え方だと思う。

### ▽デジタル化、雇用への影響危く

一方で製造業、流通業は雇用の大きな受け皿になっている。例えばAmazonの物流倉庫はものすごく自動化されている。ロボットの分野は世界でトップの地位にあるが、製造業や流通業は雇用の大きな受け皿であり、こういうところにデジタル化が一気に流れ込んできた時に果たして雇用にどういう影響が出てくるだろうか。やはり相対的に慎重さを持つて対応していかなくてはいけない。菅政権はデジタル化を掲げ、現実にはデジタル庁創設や携帯電話分野での競争政策の加速を進めた。これらのことを見ていると、デジタル化は急ピッチで進んでいくと思うが、その先にある製造業、流通業への影響は気になるところだ。

政府の雇用政策や企業の採用、人事戦略を見ていると、非常にシニア層の積極活用に重点を置いている。社会保障との兼ね合いである意味で当然といえば当然の流れだが、一方で国の将来、事業の成長性を考えた場合の若

い世代をどういうふうに育てていくか。大変大きな課題だ。

安定した経済運営には安定した政権が必要だ。「Go Toトラベル」をめぐる後手、後手の対応からあとはすべての政策が後手、後手だった。菅政権の行方はまさにコロナ次第。コロナが収束してくると支持率は上がり、株価も上がる。総務省の騒動をはじめ取り巻く問題が火を噴いているので、菅さんの対応能力に疑問を持つ声も目立ってきた。米国はバイデン政権が発足したが、米国もそんなに安心した状況はない。当面は国内の対策で精一杯だと思う。日本もさることながら米国民権の安定運営も世界経済にとって非常に重要な要素になる。

東日本大震災直後に仙台にいた。2年半震災の前線デスクをした。震災十年を機に認識を新たにしなくてはいけないのはコロナもさることながら南海トラフをはじめとする自然大災害に対して日本の経済がきちっと備えができてくるのか、最大のリスクはむしろこちらかもしれないと思ひながら静岡に来た。